

事 務 連 絡
平成 2 0 年 3 月 3 1 日

各 都道府県 障害福祉関係主管課 担当者 様

厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課

障害者自立支援対策臨時特例交付金における事業運営円滑化事業
に係る平成 2 0 年 4 月からの留意事項について

平素より、障害福祉行政にご尽力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、障害者自立支援対策臨時特例交付金に係る運用については、各都道府県より、多数ご照会を頂いているところですが、平成 2 0 年 4 月より、通所サービスに係る本体報酬単価が改定されることに伴い、「事業運営円滑化事業」について別紙のように取り扱っていただくこととします。

また、各都道府県におかれましては、本事務処理要領について、貴管内市町村に対する情報提供を行って頂きますよう、お願いいたします。

【照会先】

厚生労働省 社会・援護局 障害保健福祉部
障害福祉課 福祉サービス係 山田・田中
・TEL : 03-3595-2528
・FAX : 03-3591-8914

(別紙)

事業運営円滑化事業事務処理要領（平成20年4月～）

※朱書きは今回修正した部分

1. 目的

報酬の日払い方式の導入に即座に対応することが困難な事業所について、従前の月払いによる報酬額の80%を保障する「激変緩和加算」を位置付けているところであるが、さらに月払いによる報酬額の90%を保障するとともに、新体系へ移行した場合についても、従前の報酬額の90%を保障し、事業所のより一層の安定的な運営を確保することを目的とする。

2. 事業の内容

(1) 本事業の実施主体は市町村（都道府県等）とする。

(2) 旧体系における激変緩和措置

次に掲げる特定旧法指定施設等について従前の月払いによる報酬額の80%を保障する激変緩和加算の保障額を90%まで引き上げた場合に、当該激変緩和加算による加算額との差額について助成する。

- ・ 平成18年3月においてサービスの提供実績を有する旧身体障害者更生施設、旧身体障害者療護施設、旧身体障害者入所授産施設、旧身体障害者通所授産施設（身体障害者小規模通所授産施設を除く。）、旧知的障害者入所更生施設、旧知的障害者入所授産施設、旧知的障害者通所寮、旧知的障害者通所更生施設若しくは旧知的障害者通所授産施設（知的障害者小規模通所授産施設を除く。）又は平成18年9月においてサービスの提供実績を有する障害児施設

※1 各入所施設の通所部及び各施設の分場を含むものとする。

※2 地方公共団体が設置した施設は含むものとする。

※3 国立施設及びのぞみの園は含まないものとする。

※4 基準該当就労継続支援B型を含むものとする。

(3) 新体系移行時における激変緩和措置

平成18年度から平成20年度までの間に、次のアに掲げる施設が次のイのいずれかの事業に転換した場合であって、新体系移行後の報酬額が旧体系における報酬額の90%を下回る場合に、その差額について助成する。

ア 旧身体障害者更生施設、旧身体障害者療護施設、旧身体障害者入所授産施設、旧身体障害者通所授産施設、身体障害者小規模通所授産施設、身体障害者福祉工場、身体障害者福祉ホーム、旧知的障害者入所更生施設、旧

知的障害者入所授産施設、旧知的障害者通勤寮、旧知的障害者通所更生施設、旧知的障害者通所授産施設、知的障害者小規模通所授産施設、知的障害者福祉工場、知的障害者福祉ホーム、旧知的障害者地域生活援助事業、精神障害者生活訓練施設、精神障害者入所授産施設、精神障害者通所授産施設、精神障害者小規模通所授産施設、精神障害者福祉工場、旧精神障害者地域生活援助事業、精神障害者福祉ホーム、精神障害者福祉ホームB型、精神障害者地域生活支援センター又は障害児施設

※1 各入所施設の通所部及び各施設の分場を含むものとする。

※2 地方公共団体が設置した施設は含むものとする。

※3 国立施設及びのぞみの園は含まないものとする。

イ 療養介護事業所、生活介護事業所、自立訓練（機能訓練）事業所、自立訓練（生活訓練）事業所、就労移行支援事業所、就労継続支援A型事業所、就労継続支援B型事業所、共同生活援助事業所若しくは共同生活介護事業所又は障害者支援施設

※1 基準該当事業所は含まないものとする。

※2 多機能型事業所又は複数の昼間実施サービスを行う障害者支援施設については、一の事業所又は施設として取り扱うものとする。

※3 共同生活介護及び共同生活援助については、個々の共同生活住居単位で比較するのではなく、事業所単位で比較することし、共同生活介護及び共同生活援助を一体的に行う事業所については、これらを一の事業所として取り扱うものとする。

3. 助成額

次の算式に基づき算定した額とする。

(1) 旧体系における激変緩和措置

ア 通所による授産施設支援以外の旧法施設支援

- 実利用延べ日数（Ａ）・・・１月間の利用者の利用日数の合計数
- 加算算定基準数（Ｂ）・・・平成 18 年 3 月（又は平成 18 年 9 月）の実利用者数×30.4 日（入所）×80%
平成 18 年 3 月（又は平成 18 年 9 月）の実利用者数×22 日（通所）×80%
- 助成算定基準数（Ｃ）・・・平成 18 年 3 月（又は平成 18 年 9 月）の実利用者数×30.4 日（入所）×90%
平成 18 年 3 月（又は平成 18 年 9 月）の実利用者数×22 日（通所）×90%
- ※ 激変緩和加算の算定額

$$\{(\text{加算算定基準数（Ｂ）} \times \text{平成 20 年 4 月改定前の区分 A の所定単位数}) - (\text{実利用延べ日数（Ａ）} \times \text{平成 20 年 4 月改定後の区分 A の所定単位数})\} \div \text{実利用延べ日数（Ａ）} \times 0.9 \times 1 \text{ 単位の単価}$$

① 給付費による激変緩和加算を算定している場合

$$\{(\text{助成算定基準数（Ｃ）} - \text{加算算定基準数（Ｂ）}) \times \text{平成 20 年 4 月改定前の区分 A の所定単位数}\} \div \text{実利用延べ日数（Ａ）} \times 0.9 \times 1 \text{ 単位の単価}$$

② 給付費による激変緩和加算を算定していない場合

$$\{(\text{助成算定基準数（Ｃ）} \times \text{平成 20 年 4 月改定前の区分 A の所定単位数}) - (\text{実利用延べ日数（Ａ）} \times \text{平成 20 年 4 月改定後の区分 A の所定単位数})\} \div \text{実利用延べ日数（Ａ）} \times 0.9 \times 1 \text{ 単位の単価}$$

イ 通所による授産施設支援

- 実利用延べ日数に係る単位数（Ａ）
 1 月間の身体障害者の利用日数の合計数×身体障害者に係る平成 20 年 4 月改定後の区分 A の所定単位数
 1 月間の知的障害者の利用日数の合計数×知的障害者に係る平成 20 年 4 月改定後の区分 A の所定単位数
 1 月間の身体障害者の利用日数の合計数×精神障害者に係る平成 20 年 4 月改定後の所定単位数
- 加算算定基準単位数（Ｂ）
 平成 18 年 3 月の身体障害者の利用者数×22 日×身体障害者に係る平成 20 年 4 月改定前の区分 A の所定単位数×80%
 平成 18 年 3 月の知的障害者の利用者数×22 日×知的障害者に係る平成 20 年 4 月改定前の区分 A の所定単位数×80%
 平成 18 年 3 月の精神障害者の利用者数×22 日×精神障害者に係る平成 20 年 4 月改定前の所定単位数×80%
- 助成算定基準単位数（Ｃ）
 平成 18 年 3 月の身体障害者の利用者数×22 日×身体障害者に係る平成 20 年 4 月改定前の区分 A の所定単位数×90%
 平成 18 年 3 月の知的障害者の利用者数×22 日×知的障害者に係る平成 20 年 4 月改定前の区分 A の所定単位数×90%
 平成 18 年 3 月の精神障害者の利用者数×22 日×精神障害者に係る平成 20 年 4 月改定前の所定単位数×90%
- ※ 激変緩和加算の算定額

$$(\text{加算算定基準単位数（Ｂ）} - \text{実利用延べ日数に係る単位数（Ａ）}) \div \text{実利用延べ日数（Ａ）} \times 0.9 \times 1 \text{ 単位の単価}$$

① 給付費による激変緩和加算を算定している場合

$(\text{助成算定基準単位数 (C)} - \text{加算算定基準単位数 (B)}) \div \text{実利用延べ日数 (A)} \times 0.9 \times 1 \text{ 単位の単価}$

② 給付費による激変緩和加算を算定していない場合

$(\text{助成算定基準単位数 (C)} - \text{実利用延べ日数に係る単位数 (A)}) \div \text{実利用延べ日数 (A)} \times 0.9 \times 1 \text{ 単位の単価}$

(2) 新体系における激変緩和措置

ア 旧支援費施設が移行する場合

○ 助成算定基準数 (A) …平成 18 年 3 月の実利用者数 × 30.4 日 (入所) × 90%

平成 18 年 3 月の実利用者数 × 22 日 (通所) × 90%

※ 平成 18 年 3 月において、サービス提供実績がない場合については、新体系へ移行した月の前月における実利用者数とする。

○ 助成算定基準単位数 (B) … { (「助成算定基準数 (A)」 × 「平成 20 年 4 月改定前の当該施設の区分 A の単位数」) - (「新体系移行月の前月における実利用延べ日数」 × 「新体系移行月の前月における当該施設の区分 A の単位数」) } × 0.9 + 「新体系移行月の前月における当該施設の本体報酬単位数 (激変緩和加算などの各種加算を除いたもの)」

※ (「新体系移行月の前月における実利用延べ日数」 × 「新体系移行月の前月における当該施設の区分 A の単位数」) が (「助成算定単位数 (A)」 × 「平成 20 年 4 月改定前の当該施設の区分 A の単位数」) を上回る場合においても、助成算定基準単位数 (B) を算定すること。

○ 加算給付単位数 (C) …新体系移行前の直近 1 月間の加算給付単位数

○ 新体系実利用延べ日数 (D) …新体系移行後における 1 月間の利用者の利用日数の合計数

○ 新体系移行後の各月の給付単位数 (E) …当該事業所の全ての利用者に係る介護給付費・訓練等給付費等明細書中の「給付単位数」の合計額

① 旧体系における激変緩和措置 (90%保障) の助成を受けている場合

$(\text{新体系移行月の前月における給付単位数} - \text{新体系移行後の各月の給付単位数 (E)}) \div \text{新体系実利用延べ日数 (D)} \times 1 \text{ 単位の単価}$

② 旧体系における激変緩和措置 (90%保障) の助成を受けていない場合

$\{ (\text{助成算定基準単位数 (B)} + \text{加算給付単位数 (C)}) - \text{新体系移行後の各月の給付単位数 (E)} \} \div \text{新体系実利用延べ日数 (D)} \times 1 \text{ 単位の単価}$

※ 障害者支援施設の場合にあっては、上記の算式に基づき、算出した

1人・1日当たりの助成額について、施設入所支援の助成額とする（施設入所支援1日につき加算する）こと。

イ 旧知的障害者地域生活援助又は旧精神障害者地域生活援助が移行する場合

- 新体系実利用延べ日数（A）・・・新体系移行後における1月間の利用者の利用日数の合計数
 - 区分Ⅰ助成算定基準数（B）・・・平成18年3月の区分Ⅰの利用者に係る実利用者数×30.4日×90%
 - 区分Ⅱ助成算定基準数（C）・・・平成18年3月の区分Ⅱの利用者に係る実利用者数×30.4日×90%
 - 助成算定基準数（D）・・・平成18年3月の実利用者数×30.4日×90%
- ※ 平成18年3月において、サービス提供実績がない場合については、平成18年9月における実利用者数とする。

① 旧知的障害者地域生活援助の場合

{ (区分Ⅰ助成算定基準数（B）×平成18年4月から9月までの間の旧知的障害者地域生活援助の区分Ⅰの所定単位数＋区分Ⅱ助成算定基準数（C）×平成18年4月から9月までの間の旧知的障害者地域生活援助の区分Ⅱの所定単位数)－新体系移行後の各月の給付単位数} ÷ 新体系実利用延べ日数（A）×1単位の単価

② 旧精神障害者地域生活援助の場合

(助成算定基準数（D）×平成18年4月から9月までの間の旧精神障害者地域生活援助の所定単位数－新体系移行後の各月の給付単位数) ÷ 新体系実利用延べ日数（A）×1単位の単価

ウ 旧精神障害者生活訓練施設、旧精神障害者入所授産施設、旧精神障害者通所授産施設、旧身体障害者小規模通所授産施設、旧知的障害者小規模通所授産施設、旧精神障害者小規模通所授産施設、旧身体障害者福祉工場、旧知的障害者福祉工場、旧精神障害者福祉工場又は旧精神障害者福祉ホームB型が移行する場合

- 新体系実利用延べ日数（A）・・・新体系移行後における1月間の利用者の利用日数の合計数
- 助成算定基準単位数（B）・・・
(国庫補助基準額が年額の場合) 新体系移行年度の前年度の国庫補助基準額÷12月÷10円×90%
(国庫補助基準額が月額の場合) 新体系移行年度の前年度の国庫補助基準額÷10円×90%

$(\text{助成算定基準単位数 (B)} - \text{新体系移行後の各月の給付単位数}) \div \text{新体系実利用延べ日数 (A)} \times 1 \text{ 単位の単価}$

※ 国庫補助基準額には、本体基準単価に加え、各種加算を含む。

4. 利用者負担

本事業の実施に当たって、利用者からの負担を求めているものではないものであること。

5. 補助割合

(1) 障害者施設の場合

国：1／2、都道府県 1／4、市町村 1／4

(2) 障害児施設の場合

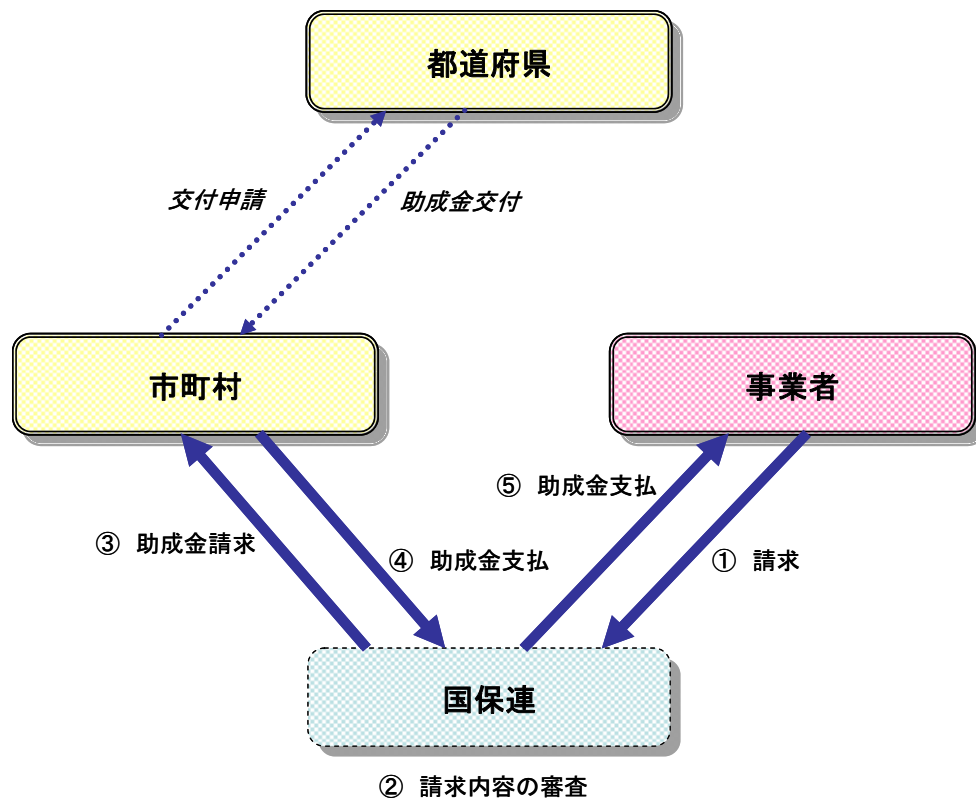
国：1／2、都道府県（政令指定都市・児童相談所設置市） 1／2

6. 実施時期

平成 19 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日までとする。

※ 平成 19 年 4 月実績分の請求から対象となる。

7. 実施上の留意点



① 請求

事業者は介護給付費又は訓練等給付費の請求と併せて、国保連に対し、本助成金を請求する。

② 請求内容の審査

①の請求内容を国保連が審査する。

③ 助成金の請求

国保連は介護給付費等と併せて、市町村に対し、助成金を請求する。

④ 助成金の支払

市町村は国保連に対し、介護給付費等と併せて、助成金を支払う。

⑤ 国保連は事業者に対し、介護給付費等と併せて、助成金を支払う。

※ 国保連に審査支払事務を行わない場合については、審査支払事務を市町村が行うこととなる。